

製造・国内投資

2026年10月30日

経済産業省商務・サービスグループ生物化学産業課

強いサイエンスを、国内の量産・再投資へつなぐ

- 我が国には世界に誇るサイエンスがある一方、その成果が「事業化 → 量産 → 国内再投資」の連鎖として十分につな**がって**おらず、生み出された価値が次の国内投資に還流しにくい構造にある。

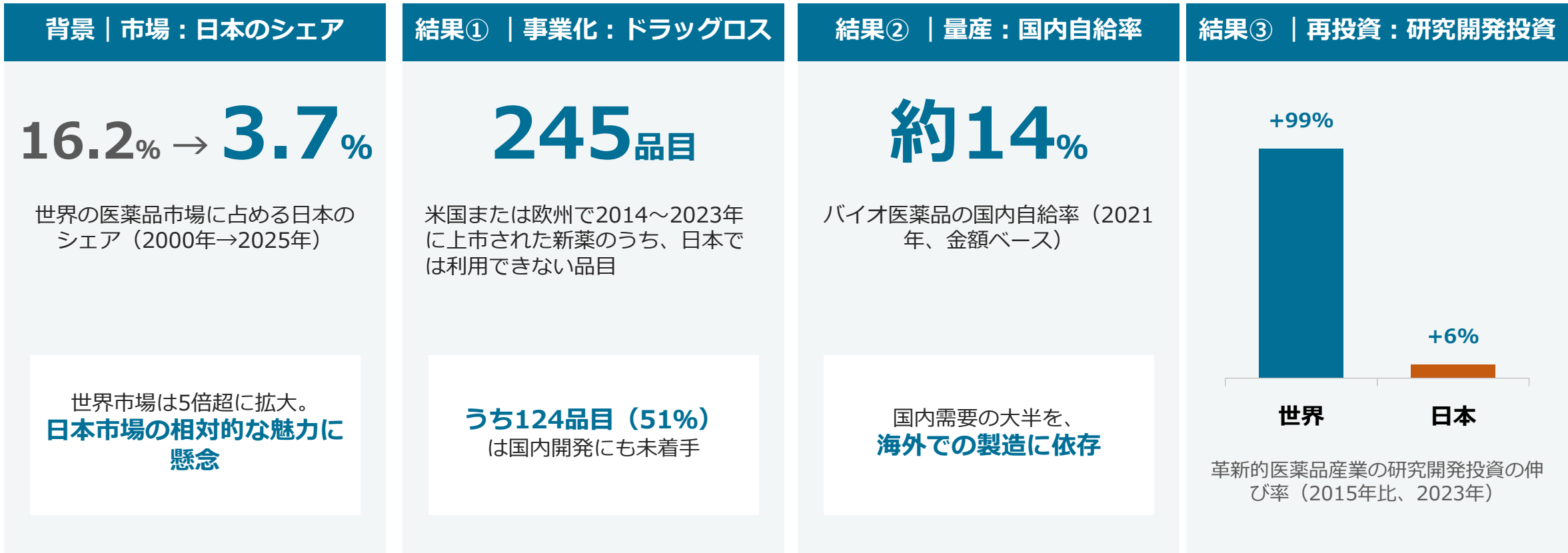
	サイエンス（研究）	事業化（開発・上市）	量産（製造）	国内再投資
現状	世界水準の基礎研究・創薬シーズ iPS細胞をはじめ、新規モダリティにつながる優れた研究成果を有する	米欧の新薬が日本で使えない 米欧で上市された新薬のうち245品目が日本で利用できず、うち51%は国内開発にも未着手	量産能力は依然として限定的 バイオ医薬品の国内自給率は約14%（2021年、金額ベース）	国内への再投資が伸び悩み 研究開発投資の伸びは世界+99%に対し日本+6%。基礎調査では3割超が国内投資の縮小・見送り・海外移転を懸念
主な施策	AMED等を通じた研究開発支援	創薬ベンチャーエコシステム強化事業 創薬ベンチャーを支援し、有望なシーズを育成 →育ったシーズを国内量産へ接続	製造拠点整備（ワクチン基金3,274億円、再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援） R9要求：製造拠点整備拡充、再生・細胞医療・遺伝子治療製造設備投資支援	直接後押しする施策は限定的 → R9予算で事項要求、具体化を検討中

国内での再投資が、次のイノベーションを生む好循環へ

各段階の取組は引き続き強化。その上で、生み出された価値を国内への再投資につなげる施策は、これまで政策の手が届きにくかった領域

国内で事業を行う経済合理性が低下

- 日本市場の相対的な魅力低下を背景に、内資・外資を問わず、国内で開発・量産・再投資を行う経済合理性が低下。
- その結果が前頁の連鎖の各段階に表れ、とりわけ国内への再投資が伸び悩んでいる。



市場の魅力低下 → 国内での事業の経済合理性低下 → 事業化・量産・再投資の停滞、という悪循環。
悪循環を断ち切るには、市場環境の改善とあわせ、**国内への再投資を直接後押しすることが鍵**

企業の国内投資判断は、今まさに分岐点

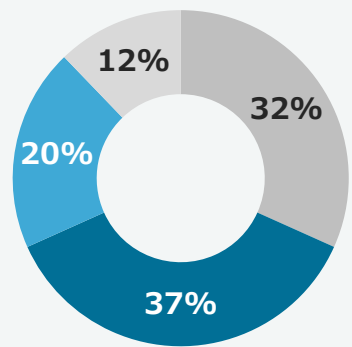
- 大型の国内投資案件の判断が来年度までに集中。現行施策のままだでは3割超が縮小・見送り・海外移転を懸念する一方、支援措置により投資の拡大・前倒し・国内回帰が期待される。

経済産業省「革新的医薬品の国内開発・上市・投資動向に関する基礎調査」

実施期間：2026年8月22日～9月14日／Webアンケート（匿名）／対象：製薬企業・CDMO等（内資・外資問わず）／回答：50社

① 投資の規模感

100億円以上の大型案件が約6割

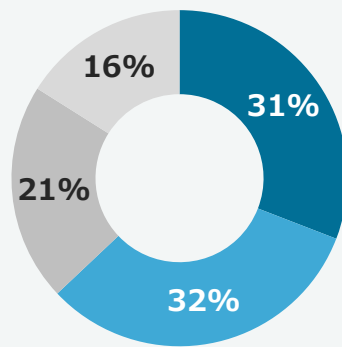


■ 100億円未満 ■ 100～500億円
■ 500億円以上 ■ 回答困難

回答数：82件

② 投資判断の時期

約6割が来年度までに判断

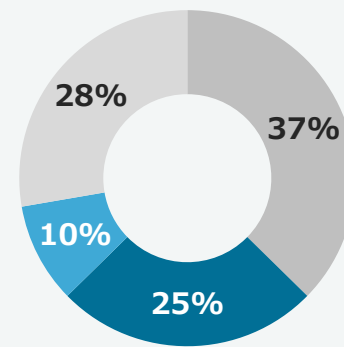


■ 2026年度中 ■ 2027年度
■ 2028年度以降 ■ 未定

回答数：81件

③ 現行施策での投資判断

3割超が縮小・見送り・海外移転を懸念

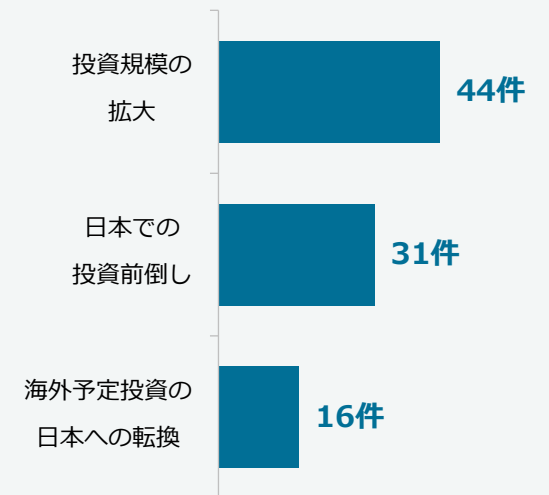


■ 予定どおり実施 ■ 規模縮小・見送り
■ 海外移転の可能性 ■ 現時点で不明

回答数：83件

④ 支援措置による変化

拡大・前倒し・国内回帰の可能性



回答数：84件（複数回答）

各国は政策を総動員し、バイオ・医薬品の国内製造を誘導

- 主要国・地域では、中央政府と地方政府が連携し、資金、税制、規制・許認可、通商、調達等を組み合わせて企業の立地判断に働きかけている。世界の競争軸は「研究力」に加え、「どこで量産するか」へ。
- 日本発の技術であっても、国内の立地条件が競合国に劣れば、製造拠点・人材・供給網が海外に形成され、国内回帰が難しくなるおそれ。



米国 | 連邦×州

- 資金** DoD : バイオ製造に12億ドルを表明
2022年：国内バイオ産業製造インフラ10億ドル（5年間）＋バイオ／サイバーセキュリティ2億ドル。
- 規制** 国内医薬品工場の立上げを迅速化
2025年大統領令：FDA審査・許認可を簡素化し、国内製造拠点の建設期間短縮を指示。
- 通商** 国内生産コミットを関税で優遇
2026年Section232：特許医薬品等に100%関税。国内回帰計画20%、MFN＋国内回帰合意は0%。
- 州** （例）インディアナ州：約12億ドル
Lilly LEAP向けに30年税還付。税額控除、インフラ整備補助金を組み合わせ。



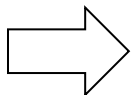
欧州 | EU×加盟国

- 補助** IPCEI Med4Cure : 69億€投資動員
2024年：加盟国6か国で14プロジェクトに最大1B€の国家補助を承認→民間投資5.9B€を見込む。
- 立地** Critical Medicines Act
2026年5月暫定合意。戦略プロジェクトを指定し、資金アクセス・許認可を迅速化。供給網の強靱性を評価。
- 資金制度** European Biotech Act : 最大100億€
2025年12月提案、審議中：戦略プロジェクト支援、規制サンドボックス等でEU内の開発・製造を促進。2026-27年の投資動員目標として100億€を設定。
- 加盟国** （例）フランス：8億€
Innovation Santé 2030。健康分野の投資枠で、バイオ生産・産業化支援を明示。



中国 | 中央×地方

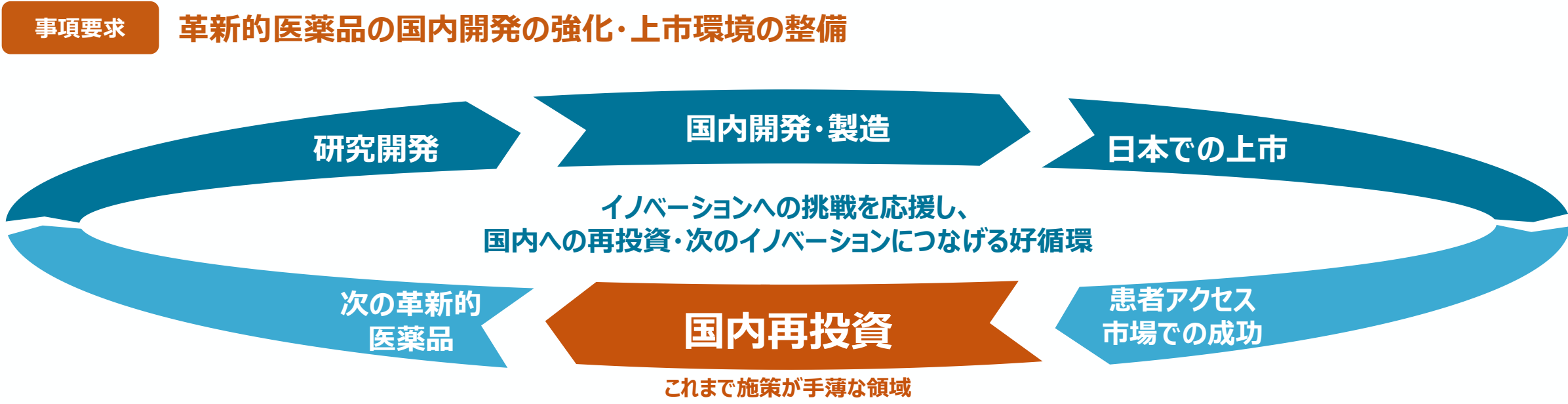
- 国家計画** バイオを6大未来産業として育成
「十五五計画」により、バイオ製造のイノベーションと産業化を重点化。
- 税制** R&D・ハイテク企業を税制支援
認定ハイテク企業は法人税15%等。研究開発費の加算控除などを通じ投資を後押し。
- 誘致** 産業園區＋許認可連動の誘致策
NMPAは審査改革を推進。中央の方針と地方の産業園區政策を組み合わせ。
- 地方** （例）上海臨港
臨床・製造・上市許可、売上増等連動補助も組み合わせ、バイオ・医薬品企業の立地・事業拡大を誘導。



各国との立地競争が激化する中、**イノベーションへの挑戦を応援し、国内への再投資を促すため、「革新的医薬品の国内開発の強化・上市環境の整備」**を令和9年度予算で事項要求

国内への再投資を促し、好循環をつくる ～成長投資と危機管理投資～

- 国内への再投資・次のイノベーションにつながる好循環を形成し、国際競争力（成長投資）と自律性（危機管理投資）を高めることで、健康医療安全保障にも貢献。このため、令和9年度予算で事項要求を行い、具体化を検討中。

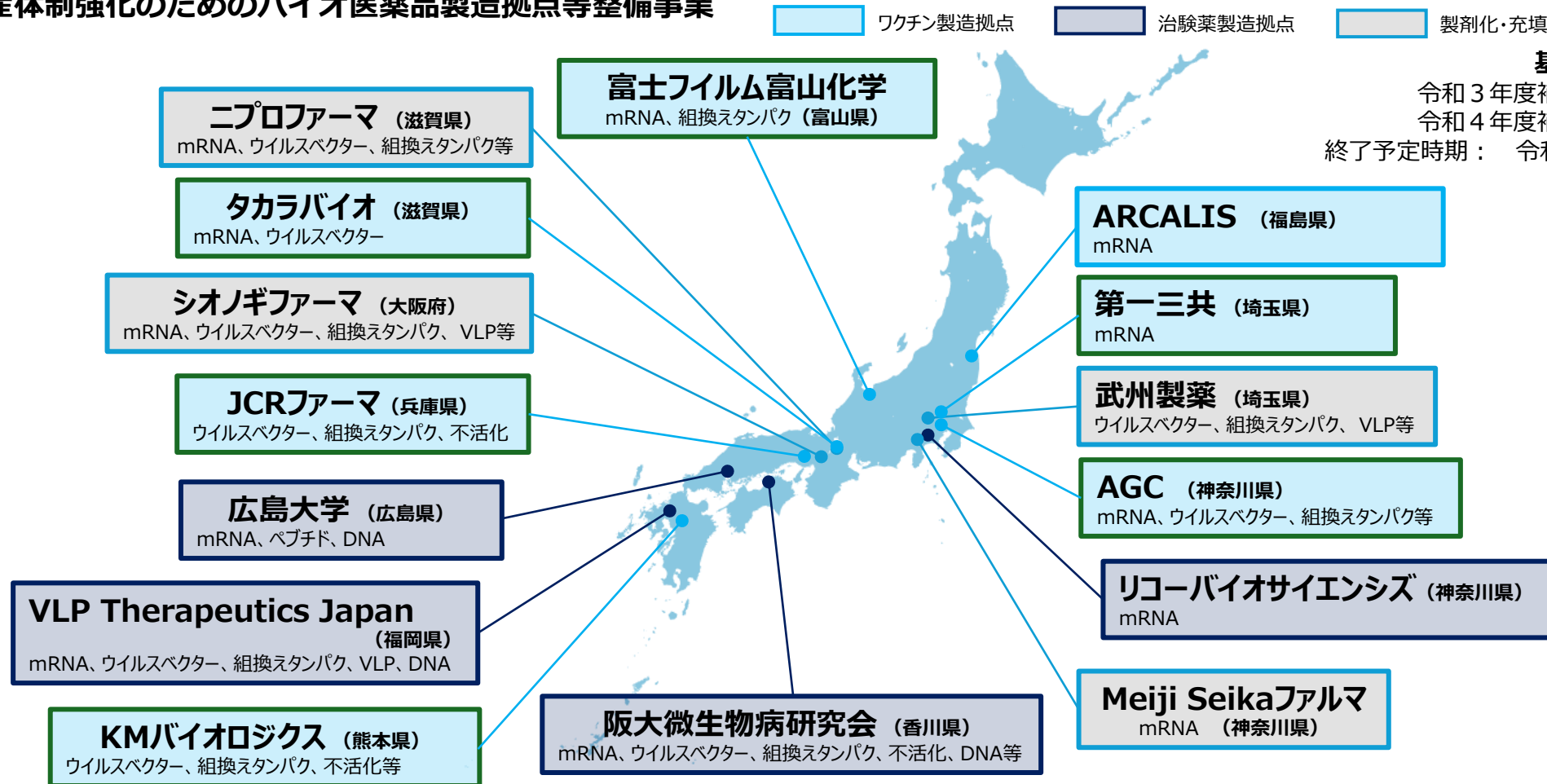


経済産業省で実施した基礎調査やその後のヒアリングで寄せられたご意見を踏まえながら、MFN・関税などの政策環境の変化や国際的な立地競争に対応するため、政策資源の重点配分、立地環境の整備、成長・輸出産業化の観点から事項要求の具体化を検討。**本検討会でのご議論も参考にさせていただきたい。**

これまでの取組－製造がなければ、創薬の価値は国内に残らない－

- これまでワクチン基金を活用し、全国に拠点を整備。製薬企業・CDMOの国内製造拠点を強化し、日本発・海外発の創薬シーズを国内の生産、雇用、輸出、技術蓄積につなげるべく取組を実施。

ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業



基金総額：3,274億円

令和3年度補正予算額：2,274億円

令和4年度補正予算額：1,000億円

終了予定時期：令和12年度（2030年度）

第一から第二フェーズへ

- 有事の緊急整備から、日本の技術優位をテコにした平時の商用量産・世界供給へフェーズを進める段階に。
- 半導体産業の教訓を踏まえ、国内に蓄積される重要テクノロジー・製造ノウハウ・人材・サプライチェーン・データといった「技術の塊」を国内に蓄積・保持し、自律性（経済安全保障）と不可欠性（国際競争力）を共に実現する。

第一フェーズ（これまで）：緊急整備

契機

コロナ禍等の有事対応

支援の中身

ワクチン等のデュアルユース補助金による
拠点の緊急整備

投資の性格

防御的な臨時投資

日本の
「技術の優位性」
をテコとした転換

第二フェーズ（今回）：自律的・不可欠な産業基盤形成

契機

MFN・関税・海外の誘致策により、
拠点ごと「技術の塊」が流出するリスク

支援の中身

世界が競う重要技術群に連なり、日本が強み（サイエンス・製造技術・部素材）を持つ案件への戦略的投資

投資の性格

自律性（経済安全保障）と不可欠性（国際競争力）を両立。
収益が国内に再投資される持続的投資

成長投資かつ危機管理投資として、成長と経済安全保障を実現
→健康医療安全保障にも貢献

一律支援から、「勝てる・守るべき領域」への重点投資へ

- 国が関与する価値が明確な領域を選び、安定供給、海外流出回避、共通基盤・製造革新に政策資源を集中。

共通する 考え方	経済安全保障・成長産業化		
類型	①「安定供給確保」型	②「海外流出回避」型	③「共通基盤・製造革新」型
政策目的	特定国依存を低減し、 重要物資の安定供給を確保	日本企業が有する技術の優位により、 国内生産・安定供給を実現し、 世界市場の獲得にもつなげる	複数企業・製品が利用できる 共通製造基盤を整備する
重点案件 (例)	人工ヘパリン原料 (抗血液凝固剤の原料) 中国産豚腸粘膜への依存低減。 国内製造基盤を構築	抗体医薬品 世界で競争力を有する日本発医薬品の製造について、海外流出を回避すべく国内化し、安定供給・輸出につなげる	ADC 国内で不足する製造能力を整備し、複数の創薬企業が利用できる共通基盤を確保
国が関与 する価値	供給途絶リスク低減・ 国内供給力	国内投資・輸出・国際競争力	製造アクセス・国内供給網・ コスト低減

本日は議論いただきたい論点

①戦略的に育成・保持すべき産業能力の見極め

我が国が「勝てる領域」「守るべき領域」を見極め、どこに政策資源を重点配分すべきか。

- 安定供給の確保、海外流出の回避、共通基盤の強化、製造革新の観点から、**国内に保持・強化すべき産業能力**をどう見定めるか。とりわけ、一度失えば再構築が困難な能力や、幅広い企業・製品の開発・製造を支える機能の価値をどう評価するか。
- 各モダリティ及び製造・品質保証・国際規制対応等の機能について、技術的優位性、市場の成長性、人材・知見の蓄積、供給網の強靱性を踏まえ、**重点投資の対象と優先順位**をどう定めるか。

②国内投資を呼び込む立地環境と再投資基盤の確立

国際的な立地競争の中で、日本が投資先として選ばれるために、いかなる政策を講ずべきか。

- **企業の投資判断を左右する条件**を見極め、補助金、税制、規制・許認可、人材の確保・育成等をどう組み合わせるか。既存施策の活用と制度上の課題への対応を通じ、国内外の企業による日本への立地・投資をどう促すか。
- 国内CDMO等の顧客獲得と実績形成をどう支えるか。受注・稼働の拡大を、人材・知見の蓄積、競争力の向上、更なる設備投資へと結び付け、**民間主導で再投資が持続する事業基盤**をどう確立するか。

③成長・輸出産業としての医薬品産業政策の確立

医薬品産業を国の成長投資の対象として位置付けるために、いかなる産業政策を展開すべきか。

- 医薬品産業の医療上の価値と、**成長・輸出産業としての可能性**を政策判断にどう反映するか。我が国の優れたサイエンスを事業化・量産・世界市場の獲得へと結実させ、生み出した付加価値が**国内の投資・雇用と「次の挑戦」へと循環する産業構造**をどう実現するか。
- 諸外国の産業政策や国内産業基盤の流出・縮小を踏まえ、対応の遅れが医薬品へのアクセス、供給網、将来の成長機会に及ぼし得る影響をどう共有するか。その認識を、**官民の役割・目標を明確にした実行計画**へとどうつなげるか。